



2025年3月3日

各 位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 管理部 IR担当
(E-mail：ir@i-qps.com)

投資家の皆さまより寄せられたご質問及び回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

投資家の皆さまからいただいた数多くのご質問について、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。最新の当社方針に基づく直近の回答内容を以下のとおり公表いたします。本公表は、情報発信の強化及びフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も定期的実施させていただく予定です。

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までの期間を沈黙期間としております。この期間は、決算に関する質問への回答やコメントを控えさせていただきますのでご了承ください。この期間に関わらず、投資判断に影響を及ぼす事実の決定や、そのような事実が発生した場合、当社は適時開示規則に従い公平に適宜情報を開示いたします。

なお当社2025年5月期第3四半期の決算発表は、2025年4月11日17:00頃を予定しております。

【お問い合わせフォーム】

<https://i-qps.net/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

当社では、投資家の皆さまからのご質問に公平かつ正確に対応するべく、お電話によるお問い合わせには対応しておりません。ご質問については、上記のお問い合わせフォームへ寄せられた内容に、順次対応しております。現在、その趣旨にそぐわない投稿が多数寄せられ、業務に支障をきたしていることから、下記に該当する投稿には、回答を差し控えていただきます。あらかじめご了承ください。

- ・非公開情報に関するお問い合わせ：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前のロケット打上げ日時等
- ・株価対策等金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社から回答した内容について、当社の許可なく回答内容の一部もしくは全体を転用、二次利用し、お問い合わせいただいた投資家以外に開示することは、固くお断りしております。2025年3月3日現在において、当社が開示を許可させていただいた物はございませんのでご注意ください。

1. 当社業績に関するお問い合わせ

Q1. 業績の推移について

- A1. 前々期（2023年5月期）から前期（2024年5月期）の実績においては、商用機の運用が始まったこと、今期（2025年5月期）の業績予想においては、防衛省等から受注した新規の開発案件による影響を考慮する必要がある等、当社の状況は大きく変化する過渡期にあります。現時点において、業績推移の単純な比較評価は難しいものと考えております。

【前々期 VS 前期】

前期第1四半期までの当社業績は、実証機（QPS-SAR 2号機）1機による画像データ販売に支えられたものでした。第2四半期からは、当社初の商用機である6号機による画像データ販売が開始し、通期では営業利益・経常利益の黒字化を達成しました。

【前期実績 VS 今期予想】

今期の業績予想は、前期比で増収減益となっております。増収の要因は、防衛省から受注した衛星の開発案件によるものです。一方で、画像データ販売の規模は前期と変わらない中、稼働する衛星の機数が増えて減価償却費の増加が先行することが減益の主な理由です。開発案件は、短期的な収益性では画像データ販売に及ばず、償却負担の増加を挽回するには至っておりません。

Q2. 今期の業績予想について

- A2. 当社は前回予想（2024年9月27日公表）に対して生じた、①内閣府案件の下期から上期への前倒し、②防衛省開発案件の今期（2025年5月期）から来期（2026年5月期）への後倒し、③資金調達に伴う費用発生・増加による差異を反映し、最新の業績予想（2025年1月14日公開）としております。

四半期別では第2四半期（2024年9月～11月）の売上が最大となり、上期においては売上高12.4億円、営業利益は6百万円の黒字で着地しました。上述①による影響もあり、第3四半期（2024年12月～2025年2月）の売上高・営業利益は、第2四半期に対して減収減益となる見込みですが、通期では売上高28.5億円、営業利益20百万円を想定しております。

▶ 収益について

【画像データ販売】

前期と同様に、内閣府案件の令和6年度分を段階的に対応し、売上高を計上していきます。官公庁の年度は3月締め、当社の事業年度は5月締めですので、官公庁の令和7年度は当社の第4四半期中に始まります。将来の不確実性に備えるべく、令和7年度（4月以降）の画像データ販売は、業績予想への織り込みを最小限に留めております。

【防衛省開発案件】

開発の進捗に合わせて、各四半期で段階的に売上高・費用が増加していく見込みです。開発（受注金額：56億円）と打上げ（受注金額：14億円）に対応する本案件は、2028年5月期までの複数年度にわたるプロジェクトであり、今期の業績予想には約10億円分を織り込んでおります。

前回予想に対して検収時期等に期ずれが生じる見込みとなったため、当社は最新の業績予想において売上高（収益認識会計基準により原価進捗にて計算）の減少を公表しております。

【補助金案件】

受注済の経済産業省の開発案件や、JAXAの軌道上実証研究による収益は、来期に計上される見通しです。これらの案件は、売上高ではなく営業外収益に計上されることや、費用の発生から若干のタイムラグを経て計上される可能性が高いことを踏まえ、業績予想に織り込んでおります。

▶ 費用について

画像データ販売に供する衛星の増加に伴い、製造・打上げコストに係る減価償却費や運用コストが増加します。また、2023年10月に締結した50億円分のシンジケートローン契約に対する支払利息が営業外費用として発生している他、2025年1月14日に公表した第8回新株予約権に関連して、今期中の費用増1.3億円を最新の業績予想に織り込んでおります。

【減価償却費】

「2025年5月期第2四半期決算説明資料」（2025年1月14日公開）に記載のとおり、定常運用による減価償却費は、上期末（2024年11月）、今期末（2025年5月）時点で共に2機（7・8号機）の衛星について発生している見込みです。残る3機は第4四半期中の打上げを想定しており、定常運用の開始は来期となるため、今期における減価償却費の発生は見込んでおりません。

なお、今期第1四半期末（2024年8月）をもって5号機が定常運用を終了したことに伴い、当社は5号機の残存簿価の全てを特別損失に計上しました。第2四半期以降において、5号機の減価償却費は発生しておりません。

Q3. 衛星の打上げに失敗した場合の影響について

A3. 宇宙保険が実際に支払われた実績は、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」（2023年12月6日公開）や「2025年5月期第2四半期決算説明資料」（2025年1月14日公開）に記載のとおりです。前々期（2023年5月期）における影響額は、▲52百万円（固定資産除却損 1,541百万円 - 受取保険金 1,489百万円）となりました。

2022年10月：イプシロン6号機の打上げ失敗に伴い、QPS-SAR3・4号機を同時に喪失

QPS-SAR3・4号機除却損として、1,541百万円を特別損失に計上

2023年2月：保険金1,489百万円を受領し、特別利益を計上

Q4. これまでの受注実績について

A4. 「2025年5月期第2四半期決算説明資料」（2025年1月14日公開）に記載のとおり、当社は2022年3月以降で内閣府・防衛省等の国内官公庁より、総額150億円超の案件を獲得しております。当社が今後獲得する案件は、適時開示規則に従い公平に適宜情報を開示いたします。

なお当社は宇宙戦略基金のテーマ「商業衛星コンステレーション構築加速化」に、技術開発課題「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」を提案し、採択された旨を2024年11月29日に公表しました。本日2025年3月3日時点において、その金額等は未定です。

「商業衛星コンステレーション構築加速化」の支援内容は、2024年7月の公募開始時において支援期間（最長：7年）や支援規模（テーマ総額：950億円以下、支援件数：3～5件程度）等が設定され、当社を含む4件の提案が採択された旨がJAXAより公表されております。

Q5. 各衛星の観測実績について

A5. 当社の売上内容には、主要な取引先である官公庁において、機密性の高い情報として取り扱われる物が含まれております。したがって、売上内容の類推が可能となるKPI等に関しては、上場以前より細心の注意を払って特定しております。現時点において、当社における画像データ販売の枚数や日々の詳細な衛星の稼働状況等を公表する予定はございません。

Q6. 物価高や為替の影響について

A6. 現時点における当社の売上高は、その大半が国内官公庁より獲得した案件によって構成されており、為替変動による売上高への影響は、ほとんどないものと考えられます。一方で衛星の打上げや一部部材の調達においては、海外に対する支払いがあるため円安による為替負担の増加、並びに外貨基準の打上げ費用の増加等が生じます。

当社では、まとまった外貨の支払いが事前に予見される場合には、為替予約等の為替変動に備えたリスクヘッジをしております。また長期的なコスト影響が懸念される場合においては、画像データの販売価格に反映することも検討が可能かと思料いたします。

また、衛星の製造・打上げ費用は減価償却の対象であり、支払い時点では損益（PL）には影響せず、衛星の定常運用開始から5年間をかけて定額で償却していくことから、画像データの販売は、短期的な物価・為替変動の影響を吸収しやすいビジネスモデルであると言えます。

2. 衛星打上げに関するお問い合わせ

Q1. 次の打上げ時期について

A1. ロケットの打上げ日時は、打上げ事業者から許可されるまで当社から公表することはできません。当社としては、打上げ事業者から許可を得られ次第、打上げウィンドウを公表していく予定です。なお、本日2025年3月3日時点で、当社は計10機分の衛星打上げを契約締結済である旨を公表しておりますが、明確な打上げ日時は現時点では未公開です。

当社は「2025年5月期第2四半期決算説明資料」（2025年1月14日公開）において、6機の衛星が打上げ契約を締結済であることを公表し、2025年2月5日には内4機の打上げについてRocket Lab社と契約した旨を公表しております。残る2機は未公開であり、2025年2月28日に新たに公表した、4機のRocket Lab社との打上げ契約には含まれておりません。

当社では年度末までに、出荷済の9号機を含む残り3機を打上げることを今期（2025年5月期）業績予想の前提としておりますが、現段階では画像データ販売による売上高と衛星機数の連動性は限定的であり、1-2ヶ月程度の順延が今期業績に与える影響は軽微です。

なお、外部のニュースサイトやロケット打上げ情報サイト等に、ロケットの打上げ予定日等が掲載されることがありますが、当社が公開した公式の情報ではございません。その内容に関するお問い合わせには、回答いたしかねます。

また、昨年（2024年）中のロケット打上げ件数は、全世界で259件と報道されております。今後、世界中で打上げられる各ロケットにQPS-SARが搭載されるか否か、個別に回答することは困難です。上記のとおり、当社は公表が可能になった時点で公表いたしますが、ロケットのペイロード（積載物）は打上げ事業者からも公表されますので、併せてご確認ください。

Q2. 打上げ日時の公表について

- A2. 一般的にロケットの打上げ日時は、天候その他の条件が整うまで確定することはございません。予定は「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者により一定の期間や特定の日時が設定され、その期間内あるいは特定の日時以降に打上げが実施されます。

ロケットの打上げ準備が進むと共に、打上げウィンドウは徐々に期間が絞られていきます。最終的には打上げ事業者において、天候やその他の条件が十分に整ったことを確認して決定されます。打上げ事業者が打上げ日時を正式決定するまでは、衛星会社側に連絡がなされることはなく、連絡が直前となる場合も一般的です。

また、航空機の出発が前の便の遅れや天候、機材トラブルによって遅れることと同様に、ロケットも前のロケットの打上げ時期や天候、機材トラブル等に伴い延期となりえます。なお、上場後の打上げ実績は下記 A3. 記載のとおりであり、打上げ日時の公表実績は打上げの1～2日前となっております。

Q3. 各衛星の稼働状況について

- A3. 2023年12月6日の当社株式上場後に打上げられた3機の衛星について、当社は打上げから初期運用に係る進捗を以下の日程で公表しております。当社は官公庁を主要顧客としており、打上げ後の衛星の詳細な稼働状況は、機密保護等の観点からお伝えしかねますのでご了承ください。

	5号機	7号機	8号機
打上げ日時の公表	2023年12月14日	2024年4月6日	2024年8月16日
打上げ完了	2023年12月15日	2024年4月8日	2024年8月17日
初画像取得の公表	2024年1月17日	2024年5月17日	2024年9月20日
初画像取得の公表（高精細モード）	2024年2月1日	2024年5月23日	2024年9月20日

高精細モードによる初画像の取得後、QPS-SARは安定稼働に向けた各種条件の最終調整を実施し、打上げから約3ヶ月の期間を経て、販売可能な画像を取得する定常運用を開始します。詳細な日時は非公表としておりますが、5号機は2024年4月、7号機は9月、8号機は11月中に定常運用を開始しました。

Q4. 衛星の不具合の原因と対策について

- A4. ▶ 6号機

① 原因について

当社では、衛星の高度維持に必要なスラスタの出力が安定しないことから、6号機が設計寿命を迎える前に大気圏へ再突入する可能性が高いことを2024年7月に公表しました。

② 原理について

QPS-SARは打上げの際にロケットから得られた推力により、低軌道上を公転するのに十分な速度まで加速します。その後、低軌道上にわずかに存在する空気の抵抗を受けて減速し、徐々に地球へ落下するため、運用高度を維持する場合にはスラスタによって定期的に高度を調整します。

原理上、大気圏への再突入の直前まで定常運用は可能であるため、不具合の公表以降も6号機はSAR画像データの取得を継続し、最終的に11月に大気圏へ再突入しました。

③ 再発防止について

既に軌道投入済の各衛星は、6号機とは投入条件が異なる他、各種運用の改善を施しております。また今後打上げる衛星に対しては、スラスタに対策を施し、また投入条件の調整が可能な専用便を打上げロケットとして採用することで、同様の事象が発生した場合に、高度維持が困難になる可能性の低減を図ってまいります。

- ▶ 5号機

① 原因について

当社では、テレメトリ送信機内の回路において異常が生じたものと推定し、宇宙空間の放射線

が原因となった可能性が高いと考えております。

QPS-SARは、低軌道上において5年間の地球観測に従事できるよう設計されております。不具合の生じたテレメトリ送信機は、当社を含む約20機の人工衛星への搭載実績があり、これまで正常に稼働していることから、累積的な放射線の入射による劣化（トータルドーズ効果）の可能性は低く、宇宙空間で稀に生じる高エネルギー宇宙線等の、偶発的な放射線の入射による劣化（シングスイベント効果）が生じた可能性が高いと考えております。

② 原理について

シングスイベント効果による劣化は、誤動作の範囲に留まるもの（ソフトウェア）と恒久故障に至るもの（ハードウェア）に区分されますが、誤動作は一般的に人工衛星の運用において散発的に発生し得るものであり、発生の際には復旧運用が実施されます。この度の5号機においても、当初はソフトウェアが生じたと判断し、状況の調査と対応を進めておりましたが、復旧の目途が立たず2024年9月の公表に至っております。

③ 再発防止について

上述のとおり、シングスイベント効果による偶発的な劣化が原因と考えられる5号機の不具合について、宇宙空間で生じる不具合を地上で完全に再現・検証することや、万全の再発防止策を施すことは困難であることから、当社は現時点における最善の策を模索しつつ、小型SAR衛星コンステレーションの構築を継続してまいります。

原理上、放射線の入射により電気回路が故障する機会は、回路通電時に限られます。既に軌道上に存在する衛星に対しては、テレメトリ送信機の通電タイミングを制御することで、シングスイベント効果の発生機会を、従来比で大幅に抑制できる見込みです。また今後打上げられる衛星に対しては、冗長系を追加することで不具合の生じたテレメトリ送信機内の各ブロックを迂回可能な状態とし、信頼性の向上を図ります。

なお本対策による衛星の製造スケジュールやコスト等への影響は軽微であり、またテレメトリ送信機の通電タイミング制御は、衛星の撮像キャパシティ等を制限するものではありません。

Q5. 今後の打上げ計画について

- A5. 2028年5月期に24機体制を構築し、その後36機体制の構築に向けた検討を進めていく計画でございます。「2025年5月期第2四半期決算説明資料」（2025年1月14日公開）に記載のとおり、現時点における今後の打上げ計画は以下のとおりです。

今期（2025年5月期）4機・・・うち、1機（QPS-SAR 8号機）を打上げ済

当社では、衛星の製造能力増強を目的とした新拠点の稼働を2024年11月より開始している他、上述の宇宙戦略基金による影響を考慮して、来期（2026年5月期）以降の打上げ計画等を精査しております。引き続き2028年5月期における24機体制の確実な実現と、36機コンステレーションの早期実現を目指し、事業を展開してまいります。

3. 事業展開に関するお問い合わせ

Q1. 財務状況について

- A1. 2023年12月6日付の東京証券取引所（以下、東証）グロース市場への株式上場に伴う公募により、36.7億円（オーバーアロットメントによる売出分を含む）の資金調達を実施した他、2023年10月24日付で締結したシンジケートローン契約に基づく組成金額50.0億円によって、QPS-SAR18号機までの製造・打上げを見据えた資金を調達いたしました。「2025年5月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2025年1月14日公開）に記載のとおり、2024年11月末時点における現金及び預金の残高は83.8億円です。

また2025年1月30日に発行した第8回新株予約権について「第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の月間行使状況に関するお知らせ」（2025年3月3日公開）に記載のとおり、潜在株式数9,280,000株に対して2,701,400株が交付済みであり、本新株予約権の対価と合わせて24.3億円を調達済みです。本新株予約権に関する詳細は、下記の説明資料をご参照ください。

▶ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/5595/tdnet/2548850/00.pdf>

当社は前期（2024年5月期）において営業・経常利益の黒字化を達成しており、現時点における今期（2025年5月期）業績予想においても営業利益の黒字化を想定しております。引き続き、衛星コンステレーションの構築加速化等を通じて、最終黒字化を実現できるよう事業を展開してまいります。

Q2. QPS-SAR 36機体制の先の構想について

A2. 「2025年5月期第2四半期決算説明資料」（2025年1月14日公開）に記載のとおり、当社は今後のビジネス展開として大きく3つの路線を構想しております。小型SAR衛星による事業を開始するに際して、当社は事前に入念な検討を実施しており、現時点では実現・収益化が難航するアイデアを除外していく中で、現在の事業展開に至っております。当面は国内官公庁からの需要を満たしていきつつ、国内民間・海外市場への展開等を経て、QPS-SAR 36機体制の構築を優先的に進めてまいります。

Q3. グッズ・ノベルティ販売の可能性について

A3. 多くの方々に当社ならびにQPS-SARに対して愛着を持っていただき、あわせてグッズ販売の問い合わせを多数いただき、ありがとうございます。当社はQPS-SARの開発・運用に経営資源を集中しており、現時点ではグッズ等の販売は計画しておりません。また株主に対する公平性の観点等から、定時株主総会におけるグッズの配布や販売等も、実施しておりません。

4. IR活動に関するお問い合わせ

Q1. 説明会等の開催について

A1. 当社は、株主・投資家の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築し、当社の価値を正當に評価していただくことをIR活動の目的とします。そのため、ステークホルダーとの建設的な対話の実現に努めつつ、当社の実態を正確に認識・判断できるよう情報を公平かつ適時・正確に提供することを基本方針といたします。

2025年中に開催・公開した、会社説明会・決算説明会等の実績は以下のとおりです。当社では今後も、IR活動を通じて当社に対するフェア・バリューを追求してまいります。

【会社説明】日興 Web IR Day

〈動画〉 https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=i-qps_202502_3s8W（2025年2月25日公開）

【第2四半期決算説明会】

〈動画〉 https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=i-qps_202501_1gAs（2025年1月28日公開）

〈書き起こし〉 <https://finance.logmi.jp/articles/380941>（2025年1月28日公開）

【補足説明動画】

〈動画〉 <https://youtu.be/uwxTO1ATBmo>（2025年1月14日公開）

【過去の公開分】

<https://i-qps.net/investors/library/explanation-seminar/>

Q2. レーティングやアナリストレポートの状況について

A2. 以下の証券会社等によって、当社に関するアナリストレポートが発行されています。

- ▶ 野村證券株式会社 増野 大作 様
- ▶ 株式会社いちよし経済研究所 三村 恭祥 様
- ▶ みずほ証券株式会社 藤城 健之介 様
- ▶ 株式会社シェアードリサーチ

【和文】 <https://sharedresearch.jp/ja/companies/5595>

【ENG】 <https://sharedresearch.jp/en/companies/5595>

アナリストレポートは中立性を重視し、第三者目線での調査・分析に基づいて作成されており、投資家の皆さまに当社に対するご理解を深めていただき、投資判断のご参考としていただけるものと考えております。なおアナリストは、独自の判断に基づき当社の業績予想や戦略分析を行います。当社はそれらのいかなる過程にも関与しておらず、当社はその内容に関するお問い合わせには、回答いたしかねます。

また、当社株式に対するレーティングを実施している企業等も確認されておりますが、当社はこれらアナリストの予測・意見もしくは推奨・レーティング等を支持し、また、それらの情報の整合性を保証するものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において、投資判断をいただきますようお願いいたします。

Q3. 交渉中の案件や今後の開示予定について

A3. 一般的に提携前/提携後の別に関わりなく、先方と当社の間には守秘義務がございますので、特定の顧客との交渉状況・交渉自体の有無等も含め、投資家から寄せられたお問い合わせに対して当社から個別に回答することはございません。発信が可能な内容は、適切な時期に公表させていただきます。

なお、当社では上記IR活動の目的を達成するため、中長期的な企業価値の向上に努めております。市場における株価動向に対応して、短期的な株価変動を企図した材料を提供することは考えておりません。

Q4. 問い合わせ内容の公開について

- A4. 当社では、お問い合わせフォームに寄せられた質問に対して、IRチーム内で慎重に内容を検討した上でメールによる回答を差し上げております。また、回答の際には「弊社の許可なく、回答内容の一部もしくは全体を転用、二次利用し、お問い合わせいただいた投資家以外に開示することは、固くお断り」する旨を注釈しております。

これは一部SNS等において、当社からの回答内容の転用が繰り返し確認されたことから、当社の意図しない改変等が加えられ、投資判断に悪影響を与えてしまうことを未然に防止する措置でございます。現在、当社が転用を許可させていただいた回答はございません。

Q5. QPS-SARに関するアイデアの提案について

- A5. 当社では、知的財産権の保護等のリスク対策の観点から、お問い合わせフォームを利用したご提案（企画、アイデア、デザイン等）は一切募集しておりません。万が一、企画書等が寄せられた場合には、内容を確認することなく直ちに廃棄または削除いたします。

また当社は、ご提案内容を秘匿する等の義務を負わず、当社の事業やサービス等がご提案内容と同一または類似した場合であっても、ご提案に対する金銭の支払いを含むいかなる責任も負わないものとさせていただきます。

Q6. 株式分割に関する考え方について

- A6. 東証では、望ましい投資単位として50万円未満という水準を明示しているため、当社の事業年度末である5月末時点において、投資単位が50万円を超えていた場合には、投資単位の引下げに関する考え方及び方針等について開示が必要になる旨を認識しております。

また、東証において取引ルールの変更が検討されており、現状の100株単位から1株単位に引き下げる議論が進んでおりますが、当社株式の流動性は引き続き高い水準にあります。当社は株式分割を実施する時期や金額等は公表しておらず、現時点で株式分割の予定はございません。

Q7. 過去の問い合わせ内容について

- A7. 本公表は、当社株式の上場月である2023年12月より継続しております。情報発信の強化及びフェア・ディスクロージャーの観点から、各四半期末を目途に公開を予定しております。

〈前回分〉 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/5595/tdnet/2535678/00.pdf>（2024年11月29日公開）

Q8. 株主総会の日程について

- A8. 上場後初となった第19回定時株主総会は、2024年8月28日に福岡市内で開催しました。次回開催方法や日時・場所は未定です。株主総会の開催は、直前に開催される取締役会において、株主総会の招集を承認決議したことをもって、開催方法や場所を決定いたします。

Q9. 沈黙期間について

- A9. 決算情報の漏えいを防ぐための自主規制であり、サイレント期間・クワイエットピリオド等と呼ばれる場合もあります。沈黙期間の設定は、フェア・ディスクロージャーを励行する上場企業において、広く一般的な対応でございます。

誤ったご認識に基づくお問い合わせをいただく場合がございますが、当社が沈黙期間中に新たな情報発信を制限する意図は一切なく、現時点において当該期間の短縮は検討しておりません。また投資判断に及ぼす影響が重要な案件の公表について、当社は適時開示規則に則り適時適切に実施しております。適時開示に関する詳細は、東証が公開しておりますのでご参照ください。

▶ <https://www.jpx.co.jp/equities/listing/disclosure/overview/index.html>

2023年10月の上場承認以来、当社は延べ約600名の機関投資家・アナリストによる取材に対応しており、沈黙期間中は決算情報の漏えい防止・公平性の確保の観点から、決算に関する質問への回答や機関投資家・アナリストの取材対応を最小限に控えております。

Q10. SNS上の悪質な投稿について

- A10. SNSや当社お問い合わせフォーム及びお電話口において、当社及び当社の役職員に対する誹謗中傷や、安全を脅かす等の過度な表現を用いた悪質な投稿がなされる事例が発生しており、当社は随時顧問弁護士及び警察に相談しております。具体的な対応状況はその性質上お伝えできませんが、法的手続を含めた厳正な対処を行います。

以上